



2022年3月31日

各 位

会社名 株式会社ノバック  
代表者名 代表取締役社長 立花 充  
(コード番号：5079 東証市場第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 大谷 敏博  
(TEL 079-288-3601)

### 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年3月31日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年4月期（2021年5月1日～2022年4月30日）における業績予想は、以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2022年4月期 (予想)		2022年4月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年4月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		32,923	100.0	7.8	26,456	100.0	30,551	100.0
営 業 利 益		2,718	8.3	1.6	2,637	10.0	2,673	8.8
経 常 利 益		2,662	8.1	6.3	2,629	9.9	2,504	8.2
当期（四半期）純利益		1,937	5.9	13.1	1,797	6.8	1,712	5.6
1株当たり 当期（四半期）純利益		417円57銭		390円86銭		372円48銭		
1株当たり配当金		100円00銭		—		20円00銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年4月期（実績）及び2022年4月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2022年4月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（480,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（上限120,000株）は考慮しておりません。

【2022年4月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「企業は人なり」という社是と、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、「より良いものを、より早く、より確実に造る。お客様に対し、信頼感、安心感、満足感を与える」をモットーとして事業を行っております。

建設業界全体の動向として、2020年度はコロナ禍による民間建設投資の減少に鑑みて前年度比マイナスとなる見込みですが、2021年度以降はコロナ禍が再拡大しなければ、中長期的には首都圏を中心とする大型再開発や自動化・省力化などの設備投資は継続するものと見込まれます。また、近年の事前災害に対応するための防災・減災、老朽インフラの維持・補修などインフラ整備が始動しており（国土強靱化のための5か年加速化対策）、公共投資への一定の増強が想定されます。そのため、コロナ禍が再拡大しない限り、市場環境は堅調推移するものと見込んでおります。このような市場環境下、当社は、景気変動の影響が少ない公共工事を軸とした土木工事業、及び、景気に左右されるものの投資額の多い民間工事を軸とした建築工事業の二大セグメントを推進することにより、事業の安定化を図っております。

このような状況のもと、2022年4月期の業績は、売上高32,923百万円（前期比7.8%増）、営業利益2,718百万円（前期比1.6%増）、経常利益2,662百万円（前期比6.3%増）、当期純利益1,937百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。なお、当該業績予想数値は、2021年5月から2022年1月までの実績値に2022年2月から2022年4月までの予想数値を合算した数値となっております。

2. 業績予想の前提条件

当社におけるセグメント別の実績及び予想に係る売上高及びセグメント利益の構成は、次のとおりであります。

【個別】

（単位：百万円、%）

項目	決算期	2022年4月期 (予想)		2022年4月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年4月期 (実績)	
		比率※	対前期 増減率	比率※	比率※		
土木工事業	13,740	41.7	6.2	11,569	43.7	12,940	42.4
建築工事業	19,171	58.2	8.9	14,877	56.2	17,599	57.6
その他	12	0.0	△2.4	8	0.0	12	0.0
売上高	32,923	100.0	7.8	26,456	100.0	30,551	100.0
土木工事業	1,731	12.6	△3.0	1,538	13.3	1,784	13.8
建築工事業	980	5.1	11.0	1,093	7.4	882	5.0
その他	6	50.8	△1.5	4	54.2	6	50.3
セグメント利益	2,718	8.3	1.6	2,637	10.0	2,673	8.8

※ 売上高は構成比、セグメント利益は対売上高比率。

## (1) 売上高

### ① 土木工事業

当社の土木工事業は、国土交通省各地方整備局中心の中央官庁、各地方自治体、西日本高速道路株式会社を含む高速道路会社の官公庁発注工事を中心とした社会インフラストラクチャー建設工事（道路工事、河川工事、上下水道工事、土地造成工事）を展開しております。

土木工事業の売上高について、第3四半期累計期間の実績は、前年同期から1,503百万円（14.9%）増加し、11,569百万円となりました。売上高増加の要因は、前事業年度からの繰越工事である高速道路及び橋梁工事において、大型の追加変更工事があったこと等によるものです。一方で、当期に受注した新規受注工事に係る売上高は、前年同期と概ね横ばいでありました。

第4四半期の予想において、前事業年度からの繰越工事については、上記のとおり第3四半期累計期間での進捗が高かったこと等による手持高の減少により、前年同期と比較して約700百万円の減少を見込んでおります。一方で、新規受注工事に係る売上高は、第3四半期累計期間までの実績においても、前年同期と概ね同水準で推移しており、第4四半期においても横ばいの見通しとしております。

なお、第4四半期の売上高予想は、各工事の進捗状況に応じた売上高を積み上げて策定しております。新規受注工事については、着工が当事業年末に近い時期もしくは来年度になることが見込まれ、当事業年度に計上される売上高は限定的となることから、売上高予測には含めておりません。

以上のことから、通期の売上高は、前事業年度の12,940百万円に対して799百万円（6.2%）増加の13,740百万円を見込んでおります。

### ② 建築工事業

当社の建築工事業は、民間企業発注の共同住宅工事を主として、学校・福祉施設・庁舎、事務所・高速道路のサービスエリア工事などの官公庁発注工事を手掛けております。

建築工事業の売上高について、第3四半期累計期間の実績は、前年同期から1,572百万円（11.8%）増加し、14,877百万円となりました。売上高の増加要因は、前事業年度の受注増加により繰越工事高が大幅に増加し過去最高水準であったこと及びその工事進捗も順調であったことによるものです。

第4四半期の予想において、上記繰越工事への対応等により、新規受注工事については、着工が前事業年度と比較して遅い時期になっていることから売上高の減少を見込みますが、前事業年度からの繰越工事については、第3四半期累計期間までの傾向が継続し売上高は増加する見通しであり、全体としては概ね横ばいの見通しとしております。

なお、第4四半期の売上高予想は、各工事の進捗状況に応じた売上高を積み上げて策定しております。土木工事業と同様に、新規受注工事については、着工が当事業年末に近い時期もしくは来年度になることが見込まれ、当事業年度に計上される売上高は限定的となることから、売上高予測には含めておりません。

以上のことから、通期の売上高は、前事業年度の17,599百万円に対して1,571百万円（8.9%）増加の19,171百万円を見込んでおります。

### ③ その他

その他の事業は、当社が保有する不動産の賃貸事業であります。売上高は賃料収入であり、固定的に発生しております。

その他の事業の第3四半期累計期間までの売上高は、8百万円（前年同期比3.7%減）となっており、通期売上高は、12百万円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

以上のことから、売上高は32,923百万円（前期比7.8%増）を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

### ① 土木工事業

当セグメントの第3四半期累計期間までの売上原価は9,609百万円（前年同期比18.9%増）、売上総利益は1,959百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益率は16.9%（前年同期比2.8pt低下）となりました。

売上総利益率が前年同期比で低下した要因について、前年同期の利益率が、採算性の高い工事の影響及び追加工事に関わる契約締結により追加発生原価の回収が図られ、工事損失引当金の戻入益が発生した影響で高かったことによるものです。

第4四半期の売上原価予想について、売上高予測と同様に、既存受注工事を積み上げて策定しております。既存受注工事の売上原価は、個別工事ごとの契約工期を前提に工事進捗を予測し、実行予算に対する進捗割合として策定しております。なお、第4四半期の売上原価は売上高に連動して減少する見通しとしております。

この結果、通期の売上原価は11,472百万円（前期比7.9%増）、売上総利益は2,267百万円（前期比1.9%減）、売上総利益率は16.5%（前期比1.4pt低下）を見込んでおります。売上総利益率の低下は、主に上記の第3四半期累計期間での影響によるものです。

### ② 建築工事業

当セグメントの第3四半期累計期間の売上原価は13,157百万円（前年同期比10.8%増）、売上総利益は1,720百万円（前年同期比20.7%増）、売上総利益率は11.6%（前年同期比0.9pt増）となりました。

第3四半期累計期間において完成した大型の事務所ビルの利益率が高く、第3四半期累計期間では、売上総利益率が前年同期をやや上回る水準で推移しております。なお、売上原価の増加は、売上高の増加に連動した増加であります。

第4四半期の売上原価予想について、売上高予測と同様に、既存受注工事を積み上げて策定しております。既存受注工事の売上原価は、個別工事ごとの契約工期を前提に工事進捗を予測し、実行予算に対する進捗割合として策定しております。

この結果、通期の売上原価は17,314百万円（前期比8.7%増）、売上総利益は1,856百万円（前期比11.1%増）、売上総利益率は9.7%（前期比0.2pt上昇）を見込んでおります。売上原価の増加は、売上高の増加見通しに連動するものであり、売上総利益率は前事業年度と概ね同水準を見込んでおります。

### ③ その他

その他の事業の第3四半期までの売上原価は4百万円（前年同期比4.0%減）、売上総利益は4百万円（前年同期比3.5%減）、売上総利益率は54.2%（前年同期比0.2pt増）となりました。

通期の売上原価は5百万円（前期比3.3%減）、売上総利益は6百万円（前期比1.5%減）、売上総利益率は50.8%（前期比0.5pt上昇）を見込んでおります。

以上のことから、売上総利益は4,130百万円（前期比3.5%増）、売上総利益率12.5%（前期比0.6pt低下）を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は1,048百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は2,637百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益率は10.0%（前年同期比0.7pt低下）となりました。

販売費及び一般管理費が増加した主な項目は、人件費524百万円（前年同期比17.9%増）、修繕維持費49百万円（前年同期比79.6%増）、減価償却費36百万円（前年同期比43.5%増）であります。人件費が増加した要因は、正社員採用による増員、昇給によるものです。修繕維持費及び減価償却費が増加した要因は、前事業年度に業務の効率化を目的とした社内管理システム等へ設備投資したことによるものです。

販売費及び一般管理費の予想は、前期及び前々期の実績を参考とし、当期の変動要因を反映して策

定しております。人件費予想は、人員計画及び一定の昇給率に基づいて策定しており、689百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。上記修繕維持費及び減価償却費について、設備投資が前年第3四半期であったことから、第4四半期で大きな増減は見込んでおりません。

以上のことから、販売費及び一般管理費は1,412百万円（前期比7.4%増）、営業利益は2,718百万円（前期比1.6%増）、営業利益率8.3%（前期比0.5pt低下）を見込んでおります。

#### （4）営業外損益、経常利益

第3四半期累計期間における営業外収益は9百万円（前年同期比38.9%減）、営業外費用は17百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は2,629百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

営業外収益の主な内容は、受取損害賠償金6百万円であり、営業外費用は、支払利息6百万円、コミットメントライン契約に関わる費用4百万円であります。

営業外損益の予測は、前期及び前々期の実績を参考とし、当期の変動要因を反映して策定しております。

営業外収益は、9百万円（前期比73.2%減）を見込んでおります。前期から減少している主な要因は、前期に保険解約返戻金20百万円が計上されていたことによるものです。下記（5）に記載のとおり、当期は金額的重要性を鑑みて、特別利益での計上を見込んでおります。

営業外費用は、65百万円（前期比68.2%減）を見込んでおります。主な内容は、上場関連費用35百万円、支払利息11百万円、電子記録債権売却損10百万円、及び、コミットメントライン契約に関わる費用6百万円であります。前期から減少している主な要因は、前期にコミットメントライン契約の3年毎の更新時に発生するアレンジメント・フィー138百万円、及び、新型コロナウイルス感染症対策に関わる公共団体への寄付金30百万円が計上されていたことによるものです。

以上のことから、経常利益は、2,662百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

#### （5）特別損益、当期純利益

特別利益は、第4四半期に保険解約返戻金195百万円を見込んでおります。

特別損失は、第3四半期累計期間に固定資産売却損10百万円が発生しておりますが、第4四半期での発生は見込んでおりません。

以上のことから、当期純利益は、1,937百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



## 2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月31日

上場会社名 株式会社ノバック 上場取引所 東  
 コード番号 5079 URL https://www.novac-cnst.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立花 充  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼総務部長 (氏名)大谷 敏博 (TEL)079-288-3601  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年4月期第3四半期の業績(2021年5月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	26,456	-	2,637	-	2,629	-	1,797	-
2021年4月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	390.86	-
2021年4月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2021年4月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年4月期第3四半期の数値及び2022年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	27,806	15,746	56.6
2021年4月期	23,126	14,030	60.7

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 15,746百万円 2021年4月期 14,030百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2022年4月期	-	0.00	-	-	-
2022年4月期(予想)	-	-	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,923	7.8	2,718	1.6	2,662	6.3	1,937	13.1	417.57

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(480,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限120,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期3Q	4,650,000株	2021年4月期	4,650,000株
2022年4月期3Q	52,170株	2021年4月期	52,170株
2022年4月期3Q	4,597,830株	2021年4月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2021年4月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年4月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	
(1) 四半期受注の概況	8



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の受注高は24,803,717千円となりました。売上高は26,456,237千円、営業利益は2,637,223千円、経常利益は2,629,670千円、四半期純利益は1,797,102千円となりました。なお、営業利益率は10.0%となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 土木工事業

受注高は12,744,825千円、売上高は11,569,565千円、セグメント利益（営業利益）は1,538,853千円となりました。なお、営業利益率は13.3%となりました。

#### ② 建築工事業

受注高は12,058,892千円、売上高は14,877,758千円、セグメント利益（営業利益）は1,093,542千円となりました。なお、営業利益率は7.4%となりました。

#### ③ その他

売上高は8,913千円、セグメント利益（営業利益）は4,827千円となりました。なお、営業利益率は54.2%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、27,806,962千円と前事業年度末と比べて4,680,769千円の増加となりました。主な要因は、現金預金が4,352,434千円、未成工事支出金が1,852,771千円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が11,266,713千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、12,060,488千円と前事業年度末と比べて2,964,693千円の増加となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が932,717千円、短期借入金が2,100,000千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、15,746,474千円と前事業年度末と比べて1,716,076千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を1,797,102千円計上したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,122,337	4,769,903
受取手形・完成工事未収入金等	9,842,225	21,108,938
未成工事支出金	2,041,514	188,743
材料貯蔵品	12,090	9,667
その他	828,424	483,171
流動資産合計	21,846,594	26,560,424
固定資産		
有形固定資産	522,352	490,609
無形固定資産	87,891	81,585
投資その他の資産	669,355	674,342
固定資産合計	1,279,599	1,246,538
資産合計	23,126,193	27,806,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,378,530	7,311,248
短期借入金	—	2,100,000
未払法人税等	521,788	483,513
未成工事受入金	1,122,116	893,760
完成工事補償引当金	34,624	44,081
工事損失引当金	57,825	90,324
賞与引当金	168,084	181,101
役員賞与引当金	26,400	17,087
その他	585,659	726,099
流動負債合計	8,895,029	11,847,216
固定負債		
退職給付引当金	27,481	21,257
役員退職慰労引当金	138,532	149,576
その他	34,752	42,438
固定負債合計	200,766	213,272
負債合計	9,095,795	12,060,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	465,000	465,000
利益剰余金	13,536,632	15,241,778
自己株式	△5,217	△5,217
株主資本合計	13,996,415	15,701,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,982	44,913
評価・換算差額等合計	33,982	44,913
純資産合計	14,030,397	15,746,474
負債純資産合計	23,126,193	27,806,962

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	
完成工事高	26,447,323
その他の事業売上高	8,913
売上高合計	26,456,237
売上原価	
完成工事原価	22,766,852
その他の事業売上原価	4,085
売上原価合計	22,770,938
売上総利益	
完成工事総利益	3,680,471
その他の事業総利益	4,827
売上総利益合計	3,685,298
販売費及び一般管理費	1,048,075
営業利益	2,637,223
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1,421
受取損害賠償金	6,351
その他	2,041
営業外収益合計	9,822
営業外費用	
支払利息	6,741
コミットメントフィー	4,528
株式公開費用	4,000
その他	2,104
営業外費用合計	17,374
経常利益	2,629,670
特別利益	
投資有価証券売却益	231
特別利益合計	231
特別損失	
固定資産売却損	10,484
特別損失合計	10,484
税引前四半期純利益	2,619,417
法人税等	822,315
四半期純利益	1,797,102

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

#### ①「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を見積る方法は、原価比例法を採用しております。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については原価回収基準により処理しており、少額又は期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、四半期財務諸表に与える影響はありません。

#### ②「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,569,565	14,877,758	26,447,323	8,913	26,456,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,569,565	14,877,758	26,447,323	8,913	26,456,237
セグメント利益	1,538,853	1,093,542	2,632,395	4,827	2,637,223

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,632,395
「その他」の区分の利益	4,827
四半期損益計算書の営業利益	2,637,223

### 3. その他

#### (1) 四半期受注の概況

(単位：千円)

項目		当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	
		金額	構成比
受 注 高	土木工事業	12,744,825	51.4%
	建築工事業	12,058,892	48.6%
	計	24,803,717	100.0%